

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	04 02 05	中期総合計画主要施策番号	3-06、5-02	担当課	部・課	社会部地域福祉課		
事業名	ボランティア活動支援事業				内線	2330		
					E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・地域で支え合う福祉社会をつくるため、ボランティア活動への参加気運の醸成と活動推進を図るとともに、地域住民に対して福祉活動に接する機会を提供し、ボランティア活動を通じた地域社会における今日的課題の解決を目指す。						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・地域社会における介護保険制度など公的サービスの狭間に横たわる様々な課題を解決するためにも、ボランティア活動が重要視されている一方、参加意欲のあるすべての住民がボランティア活動に参加できる環境が十分整備されていない。 (市町村社協に登録されているボランティア数 H18:238,427人 H19:225,635人 H20:220,665人) [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・団塊世代の大量退職者を含め、参加意欲のあるすべての住民がもつ経験と活力を結集し、地域課題の解決に結びつけるコーディネート仕組みづくりが進んでいない。						
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・県民のボランティア活動の振興を図り、広域的な課題に対応するため、県社会福祉協議会の県ボランティア活動振興センターの機能充実を図ることによって、ボランティア参加意欲のある者を地域の課題解決に結びつけるコーディネートの仕組みづくりを目指す。						
		事業内容 次の事業を実施し、ボランティア活動への参加気運の醸成と活動の推進を図る。(【国】1/2、【県】1/2) ・ボランティア活動リーダー養成事業 ・有償在宅福祉サービスネットワーク化事業 ・ボランティアコーディネーター養成事業 ・災害救援ボランティア推進事業 ・防災市民プロジェクト事業						
	実施期間	S57 ~	根拠法令等	(国)セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 (県)社会福祉活動振興事業補助金交付要綱				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況	評価		
	・福祉活動に接する機会を提供し、ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティアコーディネーター養成事業等の実施により、地域課題の解決に必要なコーディネートの仕組みづくりを目指す。		延参加人数は前年度並みの数値を目標とする。 ・ボランティア活動リーダー養成事業 延1,600人 ・ボランティアコーディネーター養成事業 延400人		・ボランティア活動リーダー養成事業 延2,132人 ・ボランティアコーディネーター養成事業 延302人	a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	34,163	38,113	38,103	国庫・県単	国庫・県単
	決 算 額 (B)		千円	14,817	37,992		実施方法	補助
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	7,409	25,380	25,574	歳出節別内訳等	・補助金 37,992
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	(単位: 千円)	
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	15,531	38,707	38,818			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	ボランティア活動リーダー養成事業延参加者		人	1,695	2,132	2,200	・有償在宅福祉サービスネットワーク化事業 延参加者703人	
	ボランティアコーディネーター養成事業延参加者		人	445	302	400	・災害救援ボランティア推進事業 延参加者420人	
	ボランティア登録者数		人	225,635	220,665	221,000	・防災市民プロジェクト事業 延参加者362人	
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・ボランティア活動リーダー等の人材を養成する研修事業は継続していくことに意義がある。 ・県と県社協の関係は両輪体制であり、ともに事業を進めていく必要がある。 ・21年度は受講者のフォローアップ研修等により、実践力を修得させていく。 ・県社協の専門性及び地域性を今後も活かしていく。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・質の高い人材育成を図るために、今後はフォローアップ研修等により継続的な支援が必要である。						